

第58期決算公告(単体)

綜合警備保障株式会社
東京都港区元赤坂一丁目6番6号
令和5年6月27日

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	154,335	I 流動負債	69,778
1 現金及び預金	8,788	1 買掛金	16,286
2 警備輸送業務用現金	80,534	2 短期借入金	24,757
3 受取手形	200	3 リース債	3,497
4 売掛金	31,125	4 未払金	7,743
5 リース債権及びリース投資資産	6,907	5 未払費用	3,344
6 貯蔵品	8,129	6 未払法人税等	1,898
7 前払費用	1,897	7 未払消費税等	563
8 立替金	6,056	8 契約負債	8,873
9 その他	10,742	9 預り金	2,496
10 貸倒引当金	△47	10 その他	315
II 固定資産	197,029	II 固定負債	23,775
1 有形固定資産	45,192	1 リース債務	5,980
(1) 建物	11,188	2 再評価に係る繰延税金負債	314
(2) 構築物	318	3 退職給付引当金	15,380
(3) 機械及び装置	16,399	4 預り保証金	1,387
(4) 車両運搬具	6	5 資産除去債務	412
(5) 工具、器具及び備品	2,363	6 事業損失引当金	299
(6) 土地	8,901		
(7) リース資産	2,152		
(8) 建設仮勘定	2,580		
(9) レンタル資産	1,281		
2 無形固定資産	8,044		
(1) ソフトウェア	6,949		
(2) ソフトウェア仮勘定	1,094		
(3) 電気通信施設利用権	0		
3 投資その他の資産	143,792		
(1) 投資有価証券	15,502		
(2) 関係会社株式	94,170		
(3) 長期貸付金	362		
(4) 長期前払費用	288		
(5) 敷金及び保証金	5,150		
(6) 保険積立金	193		
(7) 前払年金費用	14,355		
(8) 繰延税金資産	1,979		
(9) その他	12,134		
(10) 貸倒引当金	△344		
資産合計	351,364	負債及び純資産合計	351,364
		負債合計	93,553
		純資産合計	257,811
		I 株主資本	254,357
		1 資本金	18,675
		2 資本剰余金	32,742
		(1) 資本準備金	29,320
		(2) その他資本剰余金	3,422
		3 利益剰余金	203,970
		(1) 利益準備金	792
		(2) その他利益剰余金	203,178
		別途積立金	14,000
		繰越利益剰余金	189,178
		4 自己株式	△1,030
		II 評価・換算差額等	3,453
		1 その他有価証券評価差額金	6,838
		2 土地再評価差額金	△3,385

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		248,977
売上原価		180,021
売上総利益		68,955
販売費及び一般管理費		52,070
営業利益		16,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,335	
その他の営業外収益	2,562	14,898
営業外費用		
支払利息	533	
その他の営業外費用	1,057	1,590
経常利益		30,192
特別利益		
投資有価証券売却益	3	
固定資産売却益	989	
子会社清算益	1	
抱き合わせ株式消滅差益	552	1,547
特別損失		
子会社株式評価損	441	
投資有価証券評価損	9	
投資有価証券売却損	6	
減損損失	171	
事業損失引当金繰入額	299	928
税引前当期純利益		30,811
法人税、住民税及び事業税	5,869	
法人税等調整額	463	6,332
当期純利益		24,478

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	18,675	29,320	3,422	32,742	792	14,000	173,508	188,301
当期変動額								
剰余金の配当							△8,809	△8,809
当期純利益							24,478	24,478
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,669	15,669
当期末残高	18,675	29,320	3,422	32,742	792	14,000	189,178	203,970

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,030	238,688	6,038	△3,384	2,653	241,342
当期変動額						
剰余金の配当		△8,809				△8,809
当期純利益		24,478				24,478
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			800	△0	799	799
当期変動額合計	△0	15,669	800	△0	799	16,468
当期末残高	△1,030	254,357	6,838	△3,385	3,453	257,811

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ウ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

事業損失引当金……………特定の案件に係る事業損失に備えるため、今後の損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ア 契約収入

役務の提供の結果として得られる契約収入については、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり売上高と売上原価を計上しております。

イ 工事収入

リースやレンタルにより提供する警報機器の設置工事など工期がごく短期間の工事の結果として得られる工事収入については、工事完了の一時点で収益を認識しております。

ウ 売却収入

商品の販売（販売する商品の設置工事を含む。）の結果として得られる売却収入については、顧客への引渡しの一時点で売上高と売上原価を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法……………特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式

1 当事業年度の計算書類に計上した金額

94,170百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末における関係会社株式には、過去のM&Aにより取得したものが含まれており、その取得金額は、対象会社が当社グループに加入したことによる超過収益力を期待して決定したものであります。また、一部の関係会社株式については、対象会社ではなく、当社などにおいて発現されることが期待されるシナジー効果を期待して取得金額を決定したものとなっております。

関係会社株式に係る評価の検討は、超過収益力やシナジー効果が将来に亘って発現するかに着目して行っており、対象会社の事業計画（当社などに発現が期待されるシナジー効果の計画を含む。）に沿って利益やキャッシュ・フローが計上されているかを毎月モニタリングしております。当該事業計画については、受注の状況、人員計画または介護施設の開設状況などについて一定の仮定を置いて策定しております。

将来、何らかの理由により設定された事業計画の達成が危ぶまれる状況となった場合には、前述の仮定について当初見積りの変更を迫られることで関係会社株式評価損を計上する可能性があり、翌事業年度の計算書類における関係会社株式の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 1百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 131,037百万円

3 保証債務

次の子会社の債務について、債務保証を行っております。

ALSOK介護㈱の賃借不動産に係る未経過リース料 990百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 8,368百万円

長期金銭債権 257百万円

短期金銭債務 23,521百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

310百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

12,210百万円

営業費用

38,008百万円

営業取引以外の取引高

12,028百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	782,282	128	—	782,410

(注) 普通株式の自己株式増加128株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払事業税	266
貸倒引当金損金算入限度超過額	119
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,709
減価償却限度超過額	474
警報機器設置工事費否認	3,416
投資有価証券評価損	99
土地再評価差額金	1,611
その他	971
繰延税金資産小計	11,669
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,143
繰延税金資産合計	9,526
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,018
前払年金費用	△4,395
外国株式配当減額	△115
土地再評価差額金	△314
その他	△17
繰延税金負債合計	△7,861
繰延税金資産の純額	1,664

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産—繰延税金資産	1,979
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△314

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
日本ファシリオ(株)	(所有) 直接 91.6%	子会社	資金の借入 利息の支払	△132 43	(注)	短期借入金 7,723 未払費用 6	—

(注) 短期借入金は、当社グループ内の資金効率を高めることを目的として借り入れたものであります。借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	2,546円	09銭
2	1株当たり当期純利益金額	241円	74銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。